



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 システムズ・デザイン株式会社
コード番号 3766 URL <http://www.sdci.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 隈元 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岡本 芳明

TEL 03-5300-7800

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

配当支払開始予定日

平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,109	8.4	204	△3.7	210	△4.0	102	△10.6
27年3月期	6,557	0.3	212	△42.4	219	△41.2	114	△55.2

(注) 包括利益 28年3月期 92百万円 (△24.8%) 27年3月期 122百万円 (△52.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	28.62	—	2.7	4.0	2.9
27年3月期	32.03	—	3.1	4.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	5,282	3,833	72.6	1,070.19
27年3月期	5,198	3,787	72.9	1,057.39

(参考) 自己資本 28年3月期 3,833百万円 27年3月期 3,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	303	△179	△184	2,762
27年3月期	19	△30	△57	2,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	46	40.6	1.2
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	46	45.4	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		23.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,366	5.5	△13	—	△12	—	△12	—	△3.44
通期	7,867	10.7	310	51.9	313	48.9	200	95.9	56.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	3,940,000 株	27年3月期	3,940,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	358,361 株	27年3月期	358,361 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,581,639 株	27年3月期	3,581,639 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,859	0.3	151	△7.3	172	3.4	145	53.6
27年3月期	5,843	△1.6	163	△53.6	166	△53.1	95	△54.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	40.75	—
27年3月期	26.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	4,913		3,781		77.0	1,055.93		
27年3月期	4,883		3,690		75.6	1,030.30		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,781百万円 27年3月期 3,690百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,718	2.4	△42	—	△23	—	△6.44	
通期	6,512	11.1	217	26.4	150	3.3	42.10	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復が継続しております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループでは積極的なM&A投資、受注確保、採用活動への投資などに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,109,818千円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は204,669千円（同3.7%減）、経常利益は210,484千円（同4.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、マイナンバー関連業務の受注のずれ込みや、高利益案件の受注が達成できませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,625,581千円（前年同期比5.5%減）、営業損失△32,725千円（前年同期は営業利益36,625千円）となりました。

・システム開発事業

システム開発事業につきましては、顧客からの受注が順調に推移したことや、子会社が業績に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,949,145千円（前年同期比15.1%増）、営業利益193,069千円（同58.1%増）となりました。

・アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注が回復基調で推移いたしましたが、費用の増加が利益を圧迫しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は535,091千円（前年同期比0.5%減）、営業利益44,325千円（同17.5%減）となりました。

②次期の見通し

情報処理サービス事業においては継続案件の縮小や価格競争など依然として厳しい状況にあり、システム開発事業においては徐々に受注案件の増加の傾向が予想されます。このような状況下、平成29年3月期も引き続き受注確保、採用活動への投資などを行い、品質及び顧客満足度の向上を追求し、着実な収益向上に取り組んでまいります。

当社グループの平成28年3月期通期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	連結売上高 (千円)	連結営業利益 (千円)	連結経常利益 (千円)	連結当期純利益 (千円)
平成28年3月期	7,109,818	204,669	210,484	102,518
平成29年3月期	7,867,148	310,803	313,323	200,872
増減率(%)	10.7	51.9	48.9	95.9

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、様々なリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が205,994千円（前年同期比2.7%減）となり、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△160,219千円、売上債権の減少94,021千円等により、当連結会計年度末には2,762,747千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ△60,432千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は303,082千円（前連結会計年度は19,265千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の205,994千円、売上債権の減少94,021千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は△179,139千円（前連結会計年度は30,729千円の資金の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△160,219千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は△184,375千円（前連結会計年度は57,484千円の資金の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出△137,814千円によるものであります。

(次期の見通し)

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の増加により200百万円程度の資金増加が見込まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金に約46百万円の支出が予定されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第48期 平成26年3月期	第49期 平成27年3月期	第50期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	72.9	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	40.3	35.1
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	—	—

(注) 1. 各指標の算定方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 債務償還年数については算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保につきましては、業務の一層の効率化を図るための設備投資、優秀な人材の確保・育成等社内体制の充実など経営基盤の強化に充当し、業容の拡大に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元を充実することを基本とする方針であります。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては1株当たり13円を実施させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり13円を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sdej.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(「上場会社情報検索ページ」))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面の間日本基準を採用することとしております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,180	2,762,747
受取手形及び売掛金	1,265,965	1,254,797
商品及び製品	13,218	20,465
仕掛品	115,443	108,813
原材料及び貯蔵品	16,268	12,218
繰延税金資産	86,679	88,987
その他	85,672	49,094
貸倒引当金	△468	△879
流動資産合計	4,405,961	4,296,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	353,354	370,128
減価償却累計額	△227,605	△240,348
建物及び構築物 (純額)	125,749	129,779
機械装置及び運搬具	18,291	18,342
減価償却累計額	△15,000	△15,692
機械装置及び運搬具 (純額)	3,291	2,649
土地	106,082	102,848
その他	203,991	218,942
減価償却累計額	△178,378	△196,675
その他 (純額)	25,612	22,266
有形固定資産合計	260,736	257,545
無形固定資産		
のれん	28,787	231,347
ソフトウェア	21,061	17,630
その他	9,829	10,080
無形固定資産合計	59,678	259,058
投資その他の資産		
投資有価証券	51,466	40,625
長期貸付金	1,500	3,188
繰延税金資産	180,951	185,516
その他	238,110	240,310
投資その他の資産合計	472,028	469,640
固定資産合計	792,443	986,244
資産合計	5,198,404	5,282,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,477	23,246
未払金	327,051	343,055
未払法人税等	20,393	45,538
賞与引当金	195,094	201,475
受注損失引当金	3,400	18,859
役員退職慰労引当金	22,220	-
その他	231,306	197,516
流動負債合計	825,944	829,691
固定負債		
退職給付に係る負債	549,252	572,826
役員退職慰労引当金	36,026	42,470
その他	-	4,475
固定負債合計	585,278	619,771
負債合計	1,411,223	1,449,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,271,730	3,327,687
自己株式	△153,218	△153,218
株主資本合計	3,745,601	3,801,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,741	9,166
退職給付に係る調整累計額	24,838	22,302
その他の包括利益累計額合計	41,579	31,468
純資産合計	3,787,181	3,833,027
負債純資産合計	5,198,404	5,282,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,557,014	7,109,818
売上原価	5,305,486	5,778,965
売上総利益	1,251,527	1,330,853
販売費及び一般管理費	1,039,029	1,126,183
営業利益	212,497	204,669
営業外収益		
受取利息	253	236
受取配当金	1,448	1,906
投資不動産賃貸料	400	—
保険事務手数料	665	632
助成金収入	—	1,459
還付消費税等	3,403	—
その他	752	1,591
営業外収益合計	6,923	5,825
営業外費用		
支払利息	—	10
不動産賃貸原価	122	—
投資事業組合運用損	1	—
営業外費用合計	123	10
経常利益	219,297	210,484
特別利益		
負ののれん発生益	1,341	—
固定資産売却益	9	—
受取保険金	—	880
特別利益合計	1,350	880
特別損失		
固定資産除却損	351	712
保険解約損	—	4,221
減損損失	8,704	—
事務所移転費用	—	436
特別損失合計	9,055	5,369
税金等調整前当期純利益	211,592	205,994
法人税、住民税及び事業税	71,528	93,134
法人税等調整額	23,992	10,342
法人税等合計	95,520	103,476
当期純利益	116,071	102,518
非支配株主に帰属する当期純利益	1,356	—
親会社株主に帰属する当期純利益	114,715	102,518

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	116,071	102,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,239	△7,574
退職給付に係る調整額	3,490	△2,536
その他の包括利益合計	6,729	△10,110
包括利益	122,801	92,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,444	92,407
非支配株主に係る包括利益	1,356	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,157,263	△153,218	3,631,134
会計方針の変更による累積的影響額			53,476		53,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,906	293,182	3,210,740	△153,218	3,684,610
当期変動額					
剰余金の配当			△53,724		△53,724
親会社株主に帰属する当期純利益			114,715		114,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,990	—	60,990
当期末残高	333,906	293,182	3,271,730	△153,218	3,745,601

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,502	21,348	34,850	3,744	3,669,729
会計方針の変更による累積的影響額					53,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,502	21,348	34,850	3,744	3,723,205
当期変動額					
剰余金の配当					△53,724
親会社株主に帰属する当期純利益					114,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,239	3,490	6,729	△3,744	2,985
当期変動額合計	3,239	3,490	6,729	△3,744	63,975
当期末残高	16,741	24,838	41,579	—	3,787,181

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,271,730	△153,218	3,745,601
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,906	293,182	3,271,730	△153,218	3,745,601
当期変動額					
剰余金の配当			△46,561		△46,561
親会社株主に帰属する当期純利益			102,518		102,518
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	55,957	-	55,957
当期末残高	333,906	293,182	3,327,687	△153,218	3,801,558

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,741	24,838	41,579	-	3,787,181
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,741	24,838	41,579	-	3,787,181
当期変動額					
剰余金の配当					△46,561
親会社株主に帰属する当期純利益					102,518
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,574	△2,536	△10,110		△10,110
当期変動額合計	△7,574	△2,536	△10,110		45,846
当期末残高	9,166	22,302	31,468	-	3,833,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,592	205,994
減価償却費	37,527	35,858
のれん償却額	28,735	47,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,672	3,456
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,120	△15,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△85
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,250	15,459
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,762	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,555	19,918
受取利息及び受取配当金	△1,701	△2,142
支払利息	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,184	94,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,869	29,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,840	△3,231
未払金の増減額 (△は減少)	△31,904	△86,179
その他	81,989	△10,729
小計	286,724	333,374
利息及び配当金の受取額	1,696	2,112
利息の支払額	—	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△269,156	△32,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,265	303,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,902	△21,288
有形固定資産の売却による収入	—	4,218
無形固定資産の取得による支出	—	△5,346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△160,219
その他	172	3,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,729	△179,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△53,724	△46,561
子会社の自己株式の取得による支出	△3,760	—
短期借入金の返済による支出	—	△137,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,484	△184,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,948	△60,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,892,128	2,823,180
現金及び現金同等物の期末残高	2,823,180	2,762,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42,461千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△271,922千円および「法人税等の還付額」に表示していた2,766千円は、「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」△269,156千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アッセンブリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T Iを行っております。「システム開発事業」は、システムインテグレーション、ソリューションを行っております。「アッセンブリー事業」は、パッケージソフトの製造配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理サ ービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,719,926	4,299,492	537,595	6,557,014	—	6,557,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,719,926	4,299,492	537,595	6,557,014	—	6,557,014
セグメント利益	36,625	122,134	53,737	212,497		212,497
セグメント資産	440,615	1,250,468	171,509	1,862,592	3,335,811	5,198,404
その他の項目						
減価償却費	21,378	10,230	5,855	37,464	—	37,464
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,876	11,425	1,147	32,450	—	32,450

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理サ ービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,625,581	4,949,145	535,091	7,109,818	—	7,109,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,625,581	4,949,145	535,091	7,109,818	—	7,109,818
セグメント利益又は損失 (△)	△32,725	193,069	44,325	204,669	—	204,669
セグメント資産	424,535	1,894,783	162,245	2,481,563	2,800,927	5,282,491
その他の項目						
減価償却費	19,842	10,424	5,590	35,858	—	35,858
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,909	10,815	2,834	29,559	—	29,559

(注) セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
減損損失	8,704	—	—	—	8,704

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	—	28,735	—	—	28,735
当期末残高	—	28,787	—	—	28,787

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	—	47,483	—	—	47,483
当期末残高	—	231,347	—	—	231,347

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

システム開発事業において1,341千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社である株式会社アイデスが少数株主から自己株式を取得したことに伴うものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,057.39円	1,070.19円
1株当たり当期純利益金額	32.03円	28.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	114,715	102,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	114,715	102,518
期中平均株式数(千株)	3,581	3,581

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の臨時取締役会において、株式会社アイカムの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

- (1) 株式取得の目的
当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。
- (2) 株式取得の相手会社の名称
松永竜生氏(株式会社アイカム 代表取締役)を含む個人株主2名
- (3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模
 - ① 被取得企業の名称 株式会社アイカム
 - ② 事業の内容 保険業務BPO業務、コンタクトセンター運営業務
 - ③ 資本金の額 10,000千円
- (4) 株式取得の時期
平成28年5月17日(予定)
- (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
 - ① 取得する株式の数 165株
 - ② 取得価額 相手方との秘密保持契約があることから取得価額は非開示とさせていただきます。
 - ③ 取得後の持分比率 100%
- (6) 支払資金の調達方法及び支払方法
自己資金により充当

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。